

事務事業名		後期高齢者医療広域連合参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課			
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	長寿医療係	担当課長名	片柳 利幸				
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業	4 後期高齢者医療制度の円滑な運営					実施計画事業・一般事業		一般事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名								
	5252	一般	3	1	3	後期高齢者医療広域連合参画事業								
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～ 年度		根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約					事業分類		参画事業	
											リーディングプロジェクト		該当なし	
											市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<p>○ 栃木県後期高齢者医療広域連合に、その構成市町として幾つかの負担金を支出している。一方、広域連合からは、医療費や本人負担の抑制への助成や、健診事業への補助などの交付を受け、会議や研修会、現地指導において、情報交換や本市業務の推進への助言が得られるものである。 * 栃木県後期高齢者医療広域連合とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」によって、各都道府県に運営主体として設置された全県を総括する団体であり、本市は、構成市町となって、被保険者の窓口になっているものである。</p>	<p>(市の活動) 安定的な医療制度を保つため、負担金を年4回に分けて、負担金35,866,181円を支払ったものである。また、広域連合主催の議会や各種会議にも、参加をした。 (栃木県後期高齢者医療広域連合の活動) 広域連合議会を年度内に2回開催、後期高齢者主管課長会議も年度内に2回開催、その他、実務担当者会議や初任者研修会も数回開催をした。現地指導として健康診査関係、助成金関係、保険料収納関係で来庁された。</p>						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	負担金均等割	%	10	10	10		
	負担金人口割	%	50	50	50		
	負担金被保険者割	%	40	40	40		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

○ 栃木県後期高齢者医療広域連合構成市町	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	栃木県内市数	市	14	14	14		
	栃木県内町数	町	12	11	11		
	後期高齢者医療広域連合	団体	1	1	1		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

○ 栃木県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営と財政の健全化を図ることを意図しているものである。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	本市負担納付割合	%	6.2234	6.2393	6.2255		
	負担納付状況	%	100	100	100		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

○ 75歳以上の高齢者が健康づくりと疾病予防ができるとともに、安心して医療を受けられる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.6	99.6	99.4	99.4	99.4
	後期高齢者健康診査受診率	%	15.7	16.5	16.0	17.0	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	27,587	35,866	40,181			
	事業費計(A)	千円	27,587	35,866	40,181	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	27,587	負担金	35,866	負担金	40,181
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
		のべ業務時間	時間	70	70	70		
	人件費計(B)	千円	272	276	276	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,859	36,142	40,457	0	0	

事務事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	長寿医療係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	○ 平成20年度から後期高齢者医療制度が開始され、運営主体の県後期高齢者医療広域連合に、県内市町から、人的にも、経費の負担にも支援することになり開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	○ 所謂社会保障プログラム法によって、現在の制度を基本としながら、必要な改革を行っていくとの方向性が示されたものである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	○ 制度開始当初は、「後期高齢者は馴染み難い」や「名称が嫌だ」「制度内容が分り難い」などの意見が多かったが、現在は、新規加入者の一部を除いて、ほぼ定着したものである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	○ 後期高齢者(市民)の方が、安心して医療が受けられるようになることは、本市政策体系、後期高齢者医療制度の円滑な運営にも適合しているものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	○ 「高齢者医療の確保に関する法律」において、市が参画することが定められており、広域連合の運営支援が、本市後期高齢者医療の円滑な運営、被保険者の利益に寄与するもので、市が行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	○ 「高齢者医療の確保に関する法律」において、都道府県に広域連合設立が義務付けられ、その広域連合の条例で負担金についても定められており、市町の裁量の余地がないものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	○ 広域連合の条例により負担金について規定され裁量の余地がなく、人件費も最低の1名にて対応しているもので、削減できない状況である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	○ 一義的には、広域連合が受益者であるが、深く考察をすると究極の受益者は、被保険者となるものであるが、自治体から広域連合への負担金であり、直接的な受益者負担には、馴染まないものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	○ 法令に定めがある事務事業であり、法改正や他の医療保険制度との統合、新たな制度の開始等がない限り、現実的ではないものである。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					